

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 フライングガーデン
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 野沢 八千万
 (氏名) 片柳 紀之

上場取引所 JQ
 TEL 0285-30-4129

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,076	—	△90	—	△104	—	△348	—
20年3月期第3四半期	6,091	—	84	—	70	—	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△240.79	—
20年3月期第3四半期	△3.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,592	1,816	39.5	1,255.66
20年3月期	4,847	2,209	45.6	1,527.32

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,816百万円 20年3月期 2,209百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,263	0.8	37	△78.0	16	△89.8	△212	—	△146.57

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,449,168株	20年3月期	1,449,168株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,872株	20年3月期	2,754株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	1,446,360株	20年3月期第3四半期	1,446,656株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年10月31日に開示いたしました通期業績予想より修正していません。

2.上記に記載しました予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

3.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)におけるわが国経済は、期初のガソリン価格の高騰は落ち着いたものの、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、経済不安が深刻化したことにより株価の下落や円高等、先行きの不透明感が増幅しております。

個人消費につきましては、雇用不安や景気の後退感による消費者の生活防衛意識の高まりからさらに減退いたしました。

外食業界におきましても、個人消費意欲の減退による外食機会の減少、企業間競争の激化、食品偽装問題、材料費の高騰、人件費の高騰等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、サービス力の向上を目指して、引き続き新入社員、パート社員の採用を行うとともに、店舗のCQSレベルの底上げに取り組んでまいりました。

出店につきましては、20年4月に千葉県流山市に「流山前ヶ崎店」、20年7月に千葉県千葉市中央区に「GLOBAL O蘇我店」を出店しました。また、新業態として、20年4月に栃木県宇都宮市に「カフェダイニング マリアテラス」を出店いたしましたが、マリアテラスにつきましては当初の目標を達成できなかった為11月末をもって閉店いたしました。

既存店につきましては、賃貸借契約の満了に伴い群馬県伊勢崎市の「伊勢崎宮前店」1店舗を閉店いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は68店舗となりました。

期初からのガソリン価格の高騰や、原材料価格の高騰に加え景気の後退感による個人消費意欲の減退などの影響が予想以上に大きく、売上高については既存店が前年比94.7%で推移したこと、マリアテラスの閉店と新店舗1店舗の開店を取りやめたことなどにより、当第3四半期累計期間の売上高は6,076,890千円となりました。また、食材価格、エネルギー価格の高騰から、原材料費、販売費及び一般管理費についてはコントロールしきれず、当第3四半期累計期間の営業損失は90,686千円、経常損失は104,543千円となりました。また第2四半期会計期間におきまして、17店舗の資産につきまして315,037千円の減損損失を計上したことにより、当第3四半期累計期間の四半期純損失は348,273千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

・資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ255,406千円減少し、4,592,138千円となりました。主な要因は減損損失の計上等による有形固定資産の減少129,334千円、現金及び預金の減少205,140千円によるものであります。

(負債の状況)

負債は、前事業年度末に比べ137,674千円増加し、2,776,076千円となりました。主な要因は有利子負債の増加163,567千円によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、四半期純損失の計上等により、前事業年度末に比べ393,081千円減少し、1,816,061千円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ65,640千円減少し、302,866千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、62,314千円となりました。これは主に税引前四半期純損失437,324千円及び減損損失315,037千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は242,394千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出363,412千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は114,439千円となりました。これは主に長期借入金による収入600,000千円、借入金の返済による支出436,433千円を計上したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第4四半期につきましては、原材料費、光熱費の高騰につきましては落ち着くものの雇用不安や経済の先行き不透明による消費意欲の減退など、まだまだ厳しい状況は続くと思込まれます。当社としましては、新たにドリンクバーを導入するとともに、折込チラシ等の販促を継続することにより売上高の確保を行うとともに、経費削減に取り組み、利益確保に努める所存でございます。

通期の業績予想につきましては、前回（平成20年10月31日）公表の業績予想に修正はございません。

なお業績予想につきましては、発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 退職給付引当金の計上基準

当期末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)の見積額に基づく年間引当金繰入予定額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 原材料については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,866	793,007
売掛金	16,932	16,233
原材料	31,116	23,384
その他	229,623	193,252
流動資産合計	865,539	1,025,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,071,913	2,865,663
構築物	788,398	733,729
その他	760,096	709,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,367,652	△1,927,243
有形固定資産合計	2,252,755	2,382,090
無形固定資産	202,630	213,482
投資その他の資産		
差入保証金	744,842	759,707
その他	526,369	466,386
投資その他の資産合計	1,271,212	1,226,094
固定資産合計	3,726,599	3,821,667
資産合計	4,592,138	4,847,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,563	236,141
短期借入金	440,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	481,272	505,508
未払金	320,989	305,139
未払法人税等	17,170	59,000
賞与引当金	17,836	68,169
その他	104,859	98,443
流動負債合計	1,622,689	1,712,402
固定負債		
長期借入金	845,929	658,126
退職給付引当金	67,021	58,230
役員退職慰労引当金	127,643	123,840
その他	112,793	85,803
固定負債合計	1,153,387	925,999
負債合計	2,776,076	2,638,402

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	745,814	1,137,480
自己株式	△5,214	△5,144
株主資本合計	1,816,681	2,208,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△620	725
評価・換算差額等合計	△620	725
純資産合計	1,816,061	2,209,143
負債純資産合計	4,592,138	4,847,545

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	6,076,890
売上原価	1,927,496
売上総利益	4,149,394
販売費及び一般管理費	4,240,081
営業損失(△)	△90,686
営業外収益	
受取利息	1,214
受取配当金	68
受取賃貸料	20,445
その他	4,195
営業外収益合計	25,923
営業外費用	
支払利息	22,328
賃貸収入原価	15,245
その他	2,205
営業外費用合計	39,779
経常損失(△)	△104,543
特別損失	
固定資産除却損	8,219
減損損失	315,037
その他	9,523
特別損失合計	332,780
税引前四半期純損失(△)	△437,324
法人税、住民税及び事業税	31,955
法人税等調整額	△121,006
法人税等合計	△89,050
四半期純損失(△)	△348,273

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,937,043
売上原価	633,954
売上総利益	1,303,089
販売費及び一般管理費	1,355,201
営業損失(△)	△52,111
営業外収益	
受取利息	588
受取賃貸料	7,029
その他	2,088
営業外収益合計	9,705
営業外費用	
支払利息	7,936
賃貸収入原価	5,226
その他	1,251
営業外費用合計	14,414
経常損失(△)	△56,820
税引前四半期純損失(△)	△56,820
法人税、住民税及び事業税	11,041
法人税等調整額	26,539
法人税等合計	37,580
四半期純損失(△)	△94,401

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△437,324
減価償却費	216,405
減損損失	315,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,790
受取利息及び受取配当金	△1,282
支払利息	22,328
固定資産除却損	8,219
売上債権の増減額 (△は増加)	4,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,421
未払金の増減額 (△は減少)	22,192
その他	54,088
小計	163,501
利息及び配当金の受取額	1,282
利息の支払額	△22,808
法人税等の支払額	△79,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△236,503
定期預金の払戻による収入	376,003
有形固定資産の取得による支出	△363,412
差入保証金の差入による支出	△28,543
差入保証金の回収による収入	43,408
その他	△33,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△436,433
リース債務の返済による支出	△4,031
自己株式の取得による支出	△69
配当金の支払額	△45,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,640
現金及び現金同等物の期首残高	368,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	302,866

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	6,091,807
II 売上原価	1,899,062
売上総利益	4,192,745
III 販売費及び一般管理費	4,107,940
営業利益	84,804
IV 営業外収益	8,755
V 営業外費用	23,064
経常利益	70,494
VI 特別利益	561
VII 特別損失	27,665
税引前四半期純利益	43,390
税金費用	48,769
四半期純損失	△5,379

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	43,390
減価償却費	202,025
減損損失	27,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,230
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,276
退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,974
受取利息及び受取配当金	△825
支払利息	19,382
売上債権の増減額(△は増加)	△1,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,492
前払費用の増減額(△は増加)	6,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,798
未払金の増減額(△は減少)	69,824
未払費用の増減額(△は減少)	△891
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,958
その他	31,197
小計	331,340
利息及び配当金の受取額	825
利息の支払額	△19,448
法人税等の支払額	△143,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,217

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△274,500
定期預金の払戻による収入	366,006
有形固定資産の取得による支出	△272,235
無形固定資産の取得による支出	△17,584
投資有価証券の取得による支出	△902
差入保証金の増加による支出	△23,921
差入保証金の減少による収入	40,308
その他	△39,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000
長期借入金による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△399,009
自己株式の取得による支出	△85
配当金の支払額	△42,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,061
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	5,347
VI 現金及び現金同等物の期首残高	424,522
VII 現金及び現金同等物の期末残高	429,869